

# 公立学校情報機器整備事業計画

成田市教育委員会

令和7年3月

## 端末整備・更新計画

## (1) 端末整備予定数

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	9832名	9651名	9427名	9123名	8818名
② 予備機を含む 整備上限台数	11307 台	11099 台	10841 台	0台	0台
③ 整備台数 (予備機除く)	0台	0台	9427台	0台	0台
④ ③のうち基金 事業によるもの	0台	0台	9427台	0台	0台
⑤ 累積更新率	0%	0%	100%	103%	107%
⑥ 予備機整備台数	0台	0台	1414台	0台	0台
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの	0台	0台	1414台	0台	0台
⑧ 予備機整備率			15%		

## (端末の整備・更新の考え方)

令和3年度に導入した1人1台端末がバッテリーの消耗や故障率の増加等から5年が経過する令和8年度に更新を検討している。

## (更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

学校で校務用端末、1人1台端末の配付を受けていない職員用に必要な台数を算出し、ライセンスや保守契約の費用を確保して再利用する。年間の故障率から必要とされる予備機の台数と整備される予備機の台数に差がある場合は、旧型の一人一台端末を予備機として活用する。残った一人一台端末については、初期化した状態で市の業務で活用できる部署があれば譲渡し、最終的に残ったものについては、業者に依頼して、再資源化する。

○その他特記事項

## 2 ネットワーク整備計画

### 1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

【令和6年度】 3％

【令和7年度～】 100％

### 2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

#### (1) ネットワークアセスメントによる課題特定スケジュール

【令和6年度】

- ・ネットワークの業者に相談し、1台あたり2Mbpsの通信スピードが確保できるようにルーター、プロバイダー及びネットワーク回線サービスの変更を検討
- ・自治体職員によるセルフチェックを実施

#### (2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

【令和7年度】

- ・8月頃、ルーター、プロバイダー及びネットワーク回線サービスの変更

#### (3) ネットワークアセスメントの実施により既にすべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決方法と実施スケジュール

【令和7年度】

- ・8月頃、全校対象にルーター、プロバイダー及びネットワーク回線サービスを変更することにより、10Gbpsの通信方式を利用したネットワークを構築

## 3 校務DX計画

## ○提言

- ・「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」（令和5年3月）
- ・「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）  
～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」（令和5年8月中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会）

## ○チェックリスト

- ・「GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（令和5年9月）

## 教育委員会所管の業務のデジタル化

## クラウド環境を活用した校務DXの積極的な推進・校務処理の負担軽減

	項目（課題）	対策
1	教育委員会から学校及び教職員へのお知らせや相互の情報共有等をクラウドサービスを用いて行っていますか。	学校宛の通知等を教育委員会から一斉に配信できるシステムを導入する。
2	教育委員会が学校に発信する通知や調査をクラウドサービス等を用いて共有、実施、集計していますか。	学校宛の通知等の発出に利用しているシステムをクラウド上で運用できるようにする。
3	クラウド環境を校外で使用した際の適切な勤怠管理・勤務時間管理の仕組みを整えていますか。	市会計年度任用職員の勤怠管理システムを、県費職員にまで広げられるようにする。

## 学校内の連絡等のデジタル化

## 成績や事務処理の負担軽減

	項目（課題）	対策
1	クラウドサービス等を活用し、定期テストに CBT を取り入れていますか。	定期テストの CBT 化は推進していないが、デジタル採点システムを導入し、教職員の負担軽減を図る。
2	教育委員会が学校に発信する通知や調査をクラウドサービス等を用いて共有、実施、集計していますか。	申請の電子化が可能なものは電子化を進めていく。
3	クラウド環境を校外で使用した際の適切な勤怠管理・勤務時間管理の仕組みを整えていますか。	書類の電子化が可能なものは電子化を進めていく。
4	保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類はありますか。	各種書類についても電子申請が可能となるよう、システムの構築を進める。

#### 4 1人1台端末の利活用に係る計画

##### (1) 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

※1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を通じて実現を目指す学びの姿を記載する。

- ① 個別最適化学習・協働学習を効果的に行い、児童・生徒個々の学習状況に応じた学びを実現する。
  - ・児童生徒個々の状況に応じて出題可能なドリルアプリの活用により、アダプティブラーニングを実現する。
  - ・協働学習アプリを活用し、児童相互の意見交換を効率的に行う他、各自が持つ情報の共有やテスト・アンケート機能等の活用により、より児童・生徒の実態に即した授業を展開する。
- ② 現代におけるテクノロジーを効果的に活用することで、児童生徒の学校生活をより豊かなものにする。
  - ・協働学習アプリの「意見共有機能」「アンケート機能」等を活用することで、学習のみならず、特別活動や課外活動等にまで端末の活用を広げる。
  - ・クラウド運用によるメリットを生かし、どこでもいつでもつながる良さを学校生活に生かす。
- ③ 教職員の業務を見直し効率化を図り、子供たちと向き合う時間を確保すると共に、ライフ・ワーク・バランスを保てるようにする。
  - ・ペーパーレスを意識した授業準備を進め、教材研究の時間に効率化を図る。
  - ・日常業務における単純作業を洗い出し、「個人情報保護」「著作権」「肖像権」等に配慮しながら、効率的に業務が進められるようにする。

##### (2) GIGA 第1期の総括

※令和5年度までの間に GIGA スクール構想の実現に向けて実施してきた端末と通信ネットワークの整備や、これらを活用した学びの実践のための取組等の総括を行い、その結果を記載するとともに、明らかになった課題については、その解決策とともに記載すること。

(課題及び解決策としては、端末、通信ネットワーク、周辺環境等のハード面に係るもののほか、その利活用方策に係るものが想定される。)

1人1台端末を整備し、端末を有効に活用して授業を進めることができるようになった。特に、問題解決学習の自己の考えをもつ場面においては、考えをデジタル化することにより、多くの児童生徒と考えを交流させたり、グループでの話し合いを共有したりすることが容易となった。また、大型提示装置も追加配備し、学習環境を整えた。

さらに、児童生徒の課題の提出や教職員同士の資料の共有も簡単に行うことができるため、勤務時間の縮減に貢献している。

一方で、教職員のスキルの差があるため、児童生徒の端末利用が進まないという課題がある。そこで、GIGA 便りを配信して好事例を共有したり、ICT 研修会を実施したりすることで、学校間や学級間の格差をなくすよう努めた。

GIGA 第2期の導入にあたって、情報活用能力の育成を目標として掲げ、そのために必要な端末活用能力や情報モラルを磨くため、教育委員会が主催となって大会や検定、コンクールを運営し、児童生徒が成長を実感できるような取組を計画し、実行している。

(3) 1人1台端末の利活用方策

「教育DXに係る当面のKPI」に示しているKPIにもとづく現状と目標

項目	KPI	現状値(年度)	目標値(年度)
1人1台端末の整備	指導者用端末整備済みの率	100%(R5)	100%(R8)
	1人1台端末を常時活用ができるよう、十分な予備機を整備しているか。	はい(R5)	はい(R8)
ネットワークの改善	無線LAN又は移動通信システムによりインターネット接続を行う普及教室の率	100%(R5)	100%(R6)
	端末利用に係る回線の速度を計測・把握した学校の率	100%(R5)	100%(R6)
	課題のある学校についてアセスメントを実施済みの自治体の率	100%(R5)	100%(R6)
	必要なネットワーク速度を確保済みの学校の率	3%(R5)	100%(R7)
校務のデジタル化	FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校の率	0%(R5)	100%(R8)
	校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の率	100%(R5)	100%(R6)
	クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率	100%(R5)	100%(R6)
	次世代の校務システムの導入に向けた検討を行う自治体の率	0%(R5)	100%(R6)
1人1台端末の積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	95%(R5)	100%(R6)
	情報通信技術支援員(ICT支援員)の配置	7.25校/人(R5)	4校/人(R8) 国はR6
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	小:95.2%(R5) 中:100%(R5)	小:100%(R6) 中:100%(R6)
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	50%(R5)	100%(R10)
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小:85.7%(R5) 中:90%(R5)	小:100%(R6) 中:100%(R6)
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小:71.4%(R5) 中:80%(R5)	小:80%(R8) 中:90%(R8)

	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小:85.7%(R5) 中:80%(R5)	小:90%(R8) 中:90%(R8)
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小:61.9%(R5) 中:60%(R5)	小:80%(R8) 中:80%(R8)
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小:80.9%(R5) 中:80%(R5)	小:90%(R8) 中:90%(R8)
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	78.4%(R5)	100%(R6)
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	22.2%(R5)	100%(R6)
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	51.2%(R5)	100%(R6)
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	87.9%(R5)	100%(R6)